

政策レビュー「緊急地震速報の利用拡大」について

<政策レビューとは>

国土交通省の政策評価手法の一つで、特定のテーマを選定し、過去数年間の施策の実施状況について、様々な観点から、深く掘り下げて分析・評価する手法。

国土交通省の政策課題として重要なものとして、「緊急地震速報の利用拡大」が今年度のテーマの1つにあげられている。

<政策レビューこれまでの経過と今後の予定>

平成 22 年 5 月 26 日	政策レビューに関する検討会（省内会議）	レビュー計画
6 月 8 日	政策評価会（本省の有識者会議）	レビュー計画
9 月 13 日	政策評価会の本案件担当委員の個別指導	
11 月 9 日	政策評価会	レビューの中間報告
11 月 12 日	緊急地震速報評価・改善検討会	
	利用拡大に向け頂いたご意見をレビューに反映	
12 月	報告書案提出	
平成 23 年 2 月	政策レビューに関する検討会	最終報告
3 月	国土交通大臣決定	

<政策レビュー「緊急地震速報の利用拡大」の概要>

1 評価の目的

先行提供開始から 4 年、警報・予報化後約 3 年が経過し、16 の地震に対して緊急地震速報（警報）を発表したことにより、利用状況や国民の意識が明らかになってきている。この時期に、これまでの取り組み状況を評価することにより、今後の利用拡大のための方策を考察する。

2 評価の対象

平成 18 年 8 月 1 日の先行提供開始からこれまで、緊急地震速報を国民の身の安全確保に使う利用の拡大のために、気象庁が関係機関と協力して行ってきた施策を評価の対象とする。①信頼性及び迅速性の向上、②国民への伝達手段の確保、③国民への周知・広報の 3 つの観点から評価を行い、今後とるべき施策について考察する。

3 内容

(1) 評価対象期間に実施した施策等

①迅速性及び信頼性の向上

観測点の増強、EPOS の更新、震源等の推定手法の改善、震度予想手法の改善の検討、誤報対策について記述

②国民への伝達手段の確保

法制化、税制、J-ALERT、非常放送設備、テレビ・ラジオ(地デジ対応含む)、携帯電話、受信端末、集客施設(百貨店、スーパー等)、について記述

③国民への周知・広報

モデル実験、気象庁による周知・広報、関係省庁の対応(緊急地震速報の周知・広報及び利用推進関係省庁連絡会議)、地域防災計画、緊急地震速報利用者協議会、全国訓練について記述

(2) これまでにとった施策の評価と今後のとるべき施策

①迅速性及び信頼性の向上

- ・警報について震度予報の精度は、誤報等の事例をのぞき想定どおり
- ・ただし、その悪い例が不信感につながるおそれあり
- ・予報区単位では警報が震度6弱の強い揺れにも間に合った例もある
- ・信頼性と迅速性の向上は国民のニーズ

(今後)

- ・信頼性を向上し、国民が信用して利用できる情報とする
- ・迅速性の向上し、少しでも多くの国民に間に合うようにする
→大深度地震計や海底地震計の活用(どれくらいの人に効果があるか見積もる)

②国民への伝達手段の確保

- ・テレビやJ-ALERTにより広く国民に警報を伝える手段については整った
- ・いつでも伝わる手段として携帯電話の利用や受信端末の普及が課題

(今後)

- ・受信端末等に関するガイドラインを作成し、端末購入の手引きとする
- ・受信端末のメリットについて正しく国民に伝え、普及を促す
- ・携帯電話会社と協力して同報機能の認知度を向上する

③国民への周知・広報

- ・国民の認知度(9割程度)、理解度(7割程度)は高まった
- ・ただし、見聞きしたときの行動には必ずしも結びついていない(半数未満)

(今後)

- ・学校と連携し、訓練を中心とした周知・広報を実施する
→今年度より継続的に各気象台で実施 今年度目標は管轄内で2校以上の実施
- ・受信端末等に関するガイドラインを作成し訓練対応の端末等の普及を促進する
- ・一般的な周知・広報も合わせて継続する
- ・周知・広報の効果については、定期的に国民へのアンケートで測定する

4 政策評価会から頂いている主な意見

費用対効果(例えば、これで何人が助かるか)を示すこと
今後とるべき施策についてより具体的に検討を行うこと